

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

中部鋼鈑

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

企業情報はこちら >>>

2023 年 6 月 26 日 (月)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

中部鋼鋳

5461 東証プライム市場・名証プレミア市場

2023 年 6 月 26 日 (月)

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2023 年 3 月期の業績概要	01
2. 2024 年 3 月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業環境	04
■ 強み	08
■ 業績動向	09
1. 2023 年 3 月期の業績概要	09
2. 事業別業績概要	10
3. 財務状況	11
■ 今後の見通し	12
1. 2024 年 3 月期の業績見通し	12
2. 中期経営計画及び今後の成長戦略	14
■ 株主還元	15
■ SDGs 及び ESG 経営への取り組み	17

中部鋼鋳

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

2023 年 6 月 26 日 (月)

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

要約

2023 年 3 月期は増収増益。 親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新

中部鋼鋳<5461>は、鉄スクラップを原料に電気炉で高品質な厚鋼板（以下、厚板）を製造し、販売する電炉厚板専業メーカーである。同社の厚板は、産業機械・建設機械、土木・建築など、様々な分野で社会のインフラを支えている。

1. 2023 年 3 月期の業績概要

2023 年 3 月期の連結業績は、売上高 76,320 百万円（前期比 18.5% 増）、営業利益 12,261 百万円（同 120.8% 増）、経常利益 12,328 百万円（同 123.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 8,577 百万円（同 126.6% 増）と親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新した。同社は、鋼板価格上昇をにらんだ加工ユーザーの発注調整や予測を下回る鉄スクラップの価格変動などにより、期中に予想を 2 度見直したが、最終予想に対しては、売上高は 1.2% 増、営業利益は 7.6% 増、経常利益は 7.2% 増、親会社株主に帰属する当期純利益は 10.0% 増となり、売上高・各利益ともに修正計画を上回って着地した。

2. 2024 年 3 月期の業績見通し

2024 年 3 月期の連結業績は、売上高 70,600 百万円（前期比 7.5% 減）、営業利益 10,100 百万円（同 17.6% 減）、経常利益 9,600 百万円（同 22.1% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,500 百万円（同 24.2% 減）と減収減益を見込んでいる。減収要因として販売数量の減少を想定しているが、生産性向上が期待できる新電気炉への更新工事や大型クレーンの更新、圧延冷却床乗移装置の設置工事等により、夏場以降に製鋼工程で 3 ヶ月程度、その期間中に圧延工程も 1 ヶ月程度の生産休止期間が発生するためである。

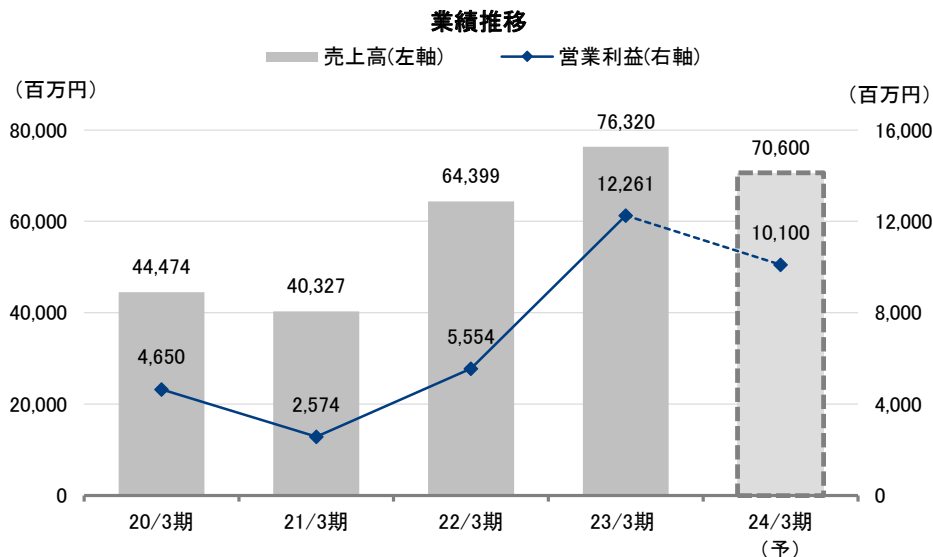
3. 中期経営計画

同社は、2021 年に策定した「21 中期経営計画」（2022 年 3 月期～2024 年 3 月期）において、5 つの方針として 1) 循環型社会への貢献（スクラップリサイクル）、2) 成長戦略の推進、3) 持続可能な基盤整備の推進、4) ESG/SDGs 課題に対する取組の強化、5) (株) 中山製鋼所との業務提携の推進を、数値目標として販売数量 70 万トン、連結経常利益 40 億円、連結配当性向 30% を掲げている。国内で脱炭素化が加速するなか、電炉製品に対する関心が高まっている。電気炉は CO₂ 排出量が高炉に比して約 1/4 と非常に少なく、主原料となる鉄スクラップを自国でリサイクル資源として調達・活用できるためだ。

Key Points

- ・電気炉は CO₂ 排出量が高炉に比して約 1/4
- ・安定的な配当に注意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施
- ・省エネ・環境対応型の最新鋭電気炉に更新する予定（2024 年秋稼働予定）
- ・本社（名古屋市中区）がある愛知県には国内有数の工業地帯

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

電炉厚板専門メーカー。
CO₂ 排出量が少なく脱炭素社会への貢献が強く期待される

1. 会社概要

同社は、鉄スクラップを原料に電気炉で高品質な厚板を製造し、販売する電炉厚板専門メーカーである。厚鋼板は、鉄鋼製品のなかでも高い技術力が求められる。同社の厚板は、産業機械・建設機械、土木・建築など、様々な分野で社会のインフラを支えている。リデュース・リユース・リサイクルをベースとした「資源リサイクル」による鉄づくりを原点としており、CO₂ 排出量が少ない電炉には脱炭素社会への貢献が国内でも期待されている。厚板とは、厚さが6ミリ以上の鋼板を指し、国内では高炉メーカー3社が生産の9割弱を占め、電炉は3社で1割超となる。棒鋼やH形鋼と違い、厚板のメーカー数はわずか6社で、このうち専門は同社のみである。

同社及び子会社4社(シーケー商事(株)、シーケー物流(株)、明德産業(株)、シーケークリーンアド(株))により構成され、鉄鋼関連事業、物流事業、エンジニアリング事業及びレンタル事業を手掛けている。鉄鋼関連事業は同社が中核となり、シーケー商事が商社機能、シーケー物流が荷役・運送機能、明德産業がメンテナンス・エンジニアリング機能を担い、グループとしての相乗効果を追求している。そのほかの事業については、担当するそれぞれの子会社が、自主的運営により、独自にビジネスを展開している。

会社概要

2. 沿革

同社は東海地区最初の鋼板メーカーとして 1950 年に創業し、一貫して厚板生産に携わってきた。電炉厚板メーカーとしての特性を生かし、小ロット・多品種生産・短納期に徹するとともに、これまで培ってきた技術を駆使して開発した被削性改良鋼板やレーザー切断用鋼板などオリジナル製品のほか、高品質な製品を安定的に供給している。これにより需要先から高い評価と信頼を受け、国内唯一の厚板専門メーカーとして市場での存在は確たるものとなっている。

同社は、その存在を広く周知することで CO₂ 排出量の少ない電炉製品を幅広く供給することができると判断し、2022 年 12 月に東証プライム市場に上場した（名古屋プレミアム市場との重複上場）。

沿革

1950年 2月	会社設立
1950年 5月	東海地区唯一の鋼板圧延工場として操業開始
1961年 3月	株式を名古屋店頭市場に公開
1961年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
1967年10月	明德産業（株）を設立し設備保全業務を移管
1991年10月	シーケー商事（株）を設立し商事業務を開始
1994年 4月	シーケークリーンアド（株）を設立、看板の企画・製作・施工業務開始 業務用厨房用グリッドフィルターレンタル事業を同社へ移管
1997年 4月	シーケー物流（株）を設立し危険品倉庫業務開始
2002年 8月	ISO9001：2000 認証取得
2006年 6月	ISO14001：2004 認証取得
2017年 7月	ISO9001：2015 認証取得
2018年 6月	ISO14001：2015 認証取得
2021年 6月	監査等委員会設置会社に移行
2022年12月	東京証券取引所プライム市場に株式上場

出所：ホームページよりフィスコ作成

事業環境

脱炭素化に向けた鉄鋼各社の動きが加速。 電炉唯一の厚板専門メーカーとしてアピールできる環境に

(一社)日本鉄鋼連盟が発表した 2022 年度の国内粗鋼生産量は、半導体不足による自動車の減産や輸出の低迷等により前年度比 8.1% 減の 87,848 千トンとなり、2 年ぶりの減少に転じた。なお、4 年連続で 1 億トンを下回って推移している。同社が製造する厚板の 2022 年(暦年)の生産量は前年比 3.4% 増の 8,941 千トンと、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)で落ち込んだ後は 2 年連続で増加するなど、堅調に推移している。厚板は、造船、土木・建築、産業機械が主な需要先である。造船需要は、2020 年にコロナ禍で落ち込んだため以降は低迷しているが、産業機械需要は輸出向けや国内の設備投資回復に伴い堅調に推移した。土木需要はコロナ禍にあっても国土強靱化計画により堅調で、建築需要も非住宅分野である倉庫・物流施設やデータセンターに加え、首都圏を中心に大型開発案件が堅調に推移した。同社の厚板の受注用途は、2021 年度で産業機械が 60.5%、土木・建築が 28.3% と合計で 9 割近くを占めており、需要が低下している造船等のウエイトは極めて低い。これにより電炉厚板専門メーカーである同社は堅調な販売を維持できていると言える。

国内粗鋼生産量・電炉鋼生産量の推移

(単位:千トン)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
粗鋼生産量	102,887	98,426	82,786	95,637	87,848
うち電炉鋼生産量	26,003	23,526	21,369	24,485	23,511
電炉生産比率	25.3%	23.9%	25.8%	25.6%	26.8%

出所:(一社)日本鉄鋼連盟「全国鉄鋼生産高」よりフィスコ作成

厚板生産量の推移

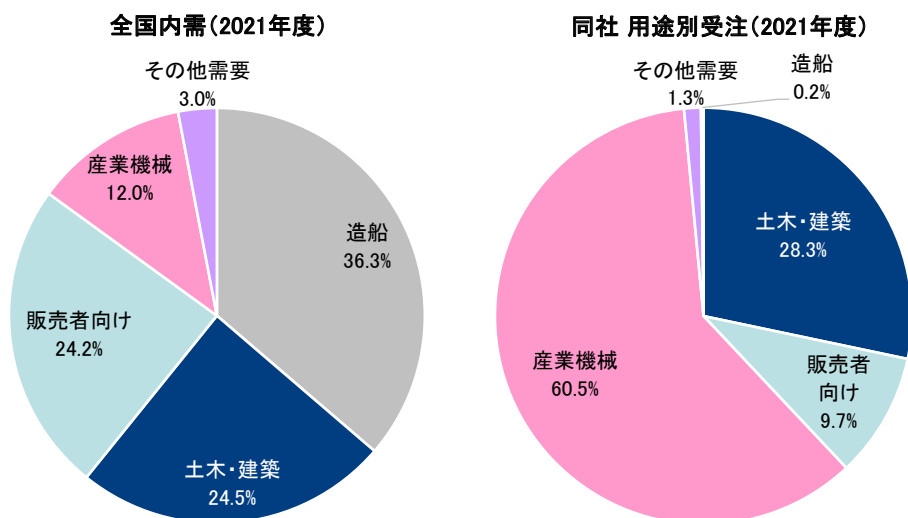
(単位:千トン)

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
厚板生産量	9,806	8,114	8,645	8,941
前年比伸び率	-	-17.3%	6.5%	3.4%

出所:(一社)日本鉄鋼連盟「生産統計」よりフィスコ作成

事業環境

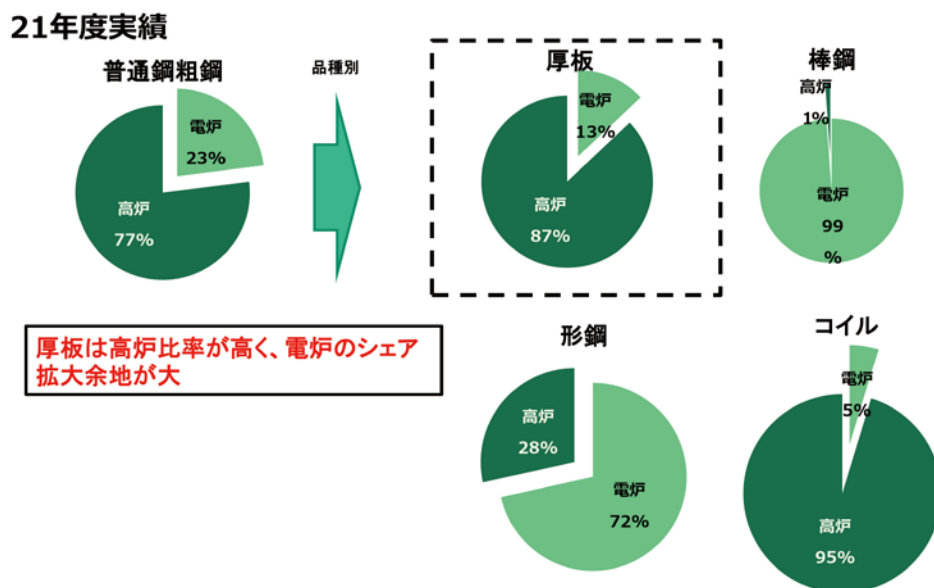
厚板用途別需要



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

一方、供給サイドでは、国内需要の頭打ちを懸念する鉄鋼大手が相次いで高炉の生産集約化や休止を打ち出している。粗鋼生産においても電炉の比率が高まることが予想されるなか、電炉厚板専門メーカーとして汎用品の厚板に強みを持つ同社のポジションは優位なものとなってきた。鉄鋼大手は供給能力を削減すると同時に、ユーザーに対して原料・エネルギーコストの価格への転嫁を求めており、需給面から価格上昇圧力が働いているという。このことも同社にとって追い風となるだろう。

国内普通鋼生産実績

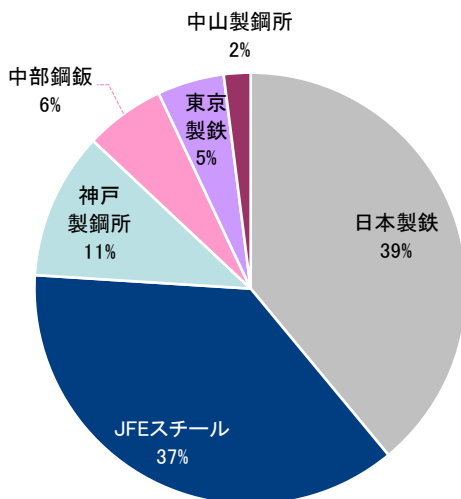


出所：日本鉄鋼連盟データ等に基づき中部鋼板作成

出所：決算説明会資料より掲載

事業環境

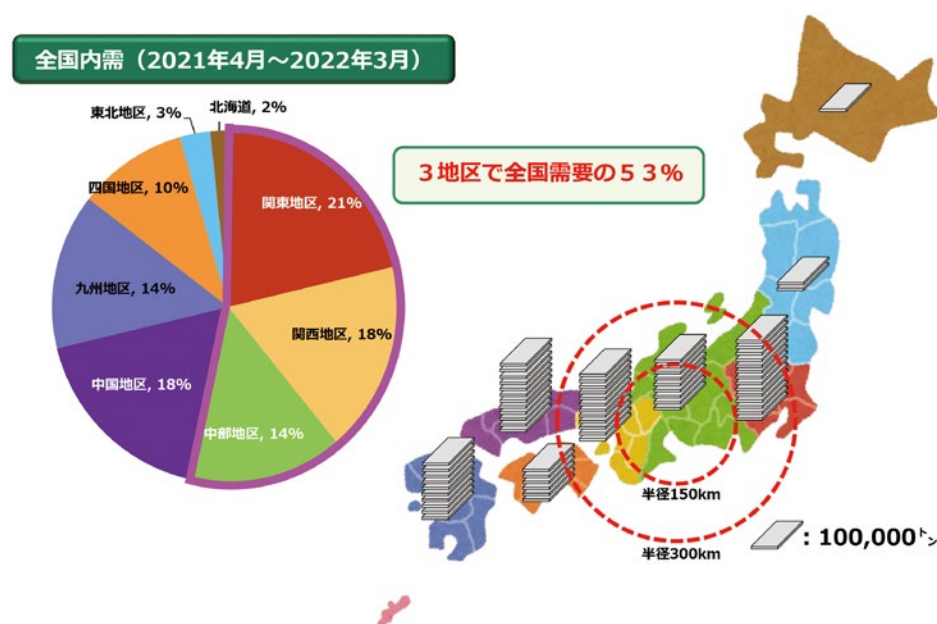
厚板国内生産シェア(2021年度)



出所：決算説明会資料より掲載

2021 年度の全国地域別厚板内需は、関東地区が 21%、関西地区が 18%、中部地区が 14% と、この 3 地区で 53% のシェアを確保している。中部圏においては、愛知で開催されるアジア競技大会（2026 年）、北陸新幹線の敦賀までの延伸（2023 年）、リニア事業（当初予定 2027 年度）、名鉄名古屋駅再開発（当初予定 2022 年度）、名古屋栄地区再開発（2024 年度から順次）、岐阜駅前再開発（2028 年度）、東海環状自動車道全線開通（2026 年）と工事イベントが目白押しである。中部圏に厚板工場を構えるのは同社しかいないため、輸送コスト面からも受注に期待がかかる。

国内厚板 地域別需要



出所：日本鉄鋼連盟

出所：決算説明会資料より掲載

中部鋼鉄

2023 年 6 月 26 日 (月)

5461 東証プライム市場・名証プレミア市場

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

事業環境

厚板工場分布

- ★名古屋 中部鋼鉄
- ①君津 日本製鉄
- ②大分 日本製鉄
- ③京浜 JFEスチール
- ④福山 JFEスチール
- ⑤倉敷 JFEスチール
- ⑥加古川 神戸製鋼所
- ⑦大阪 中山製鋼所
- ⑧小倉 東京製鉄



出所：日本鉄鋼連盟

出所：決算説明会資料より掲載

政府は、脱炭素化社会の実現に向けて、1) 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度比 46% に削減、2) 2050 年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を掲げており、国内企業では脱炭素化が加速している。電気炉は CO₂ 排出量が高炉に比べて少なく、主原料の鉄スクラップを自国でリサイクル資源として調達・活用できるため、電炉製品に対する関心が急速に高まっている。高炉の鉄鋼大手も電気炉への投資や参入を発表している。日本製鉄<5401> は、2022 年から瀬戸内製鉄所広畑地区（姫路市）で電気炉の運転を開始しており、さらに 2 地区で大型電気炉建設の本格的な検討に入ったことを公表した。JFE スチール（株）も西日本製鉄所倉敷地区にある高炉の電気炉への転換と、東日本製鉄所千葉地区でのステンレス製造の電気炉新設を公表した。こうした動きの中で、サプライチェーン上流・下流における温室効果ガス排出量の測定（スコープ 3）の義務化や規制、炭素税の導入等の動きも注目されており、同社の製品に対する関心は一層高まると弊社では見ている。

中部鋼鈹

2023 年 6 月 26 日 (月)

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

■ 強み

電炉の CO₂ 排出量は高炉の 4 分の 1 以下。 国内有数の工業地帯に立地、鉄スクラップの調達に優位性

高炉では、鉄鉱石とコークス（石炭）を高さ 100 メートル以上の大きな炉（高炉）の中に入れ、溶解、還元反応をさせることで鉄を取り出す。電炉では、原料の鉄スクラップを電気炉の中に入れ、黒鉛電極に高電圧をかけることによってアーク放電（熱電子放出を主とした雷に似た放電のことで、強い光と高い熱を発生させる特徴を持つ）を起こし、その熱で鉄スクラップを溶かして鉄を取り出す。

高炉の特徴としては、設備が非常に大規模であり設備費用がかかるが、効率的に鉄を作り出すことができるので大量生産に向いている。ただし、いったん設備を止めると炉の中で鉄が固まり、再稼働時に時間とコストがかかるため、長期間の継続稼働が前提とされる。電炉は、比較的小規模な設備で済むため設備費用は高炉に比べ安い。また、電気を止めたり入れたりを繰り返しながら操業するため事業環境に応じた操業調整が容易であり、多品種少量生産に向いている。

環境面では、高炉は鉄鉱石の中に含まれる酸素とコークスに含まれる炭素が反応するため、多くの CO₂ が発生する。電炉は、高炉に比べて CO₂ 排出量が少ない。電炉で排出される CO₂ は、主に使用する電気によるものであり、原料が鉄そのものであるため、高炉よりも約 1/4 の排出量になっていると言う。今後再生可能エネルギーを使った電気の利用が増えれば、電炉の CO₂ 排出量がさらに低下するものと期待される。

電炉メーカーは建築用の部材を供給しているイメージがあるが、同社の場合は産業機械に使われるのが約 6 割、土木・建築に使われるのが 3 割程度である。一般的な電炉メーカーに比べ、広範囲にわたって材料を供給しているということが強みである。さらに電炉は小ロット、多品種生産に強いうえ、短納期も実現している。

また、同社は名古屋の市街地に立地する都市型製鉄所である。愛知県は、国内有数の工業地帯が発達しているほか、東京・大阪の中央に位置することから、インフラ面も非常に充実している。さらに、工業地帯から多くの鉄スクラップが発生するため、同社にとって重要な原材料である鉄スクラップの調達が有利となることが強みである。

中部鋼鋳

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

2023 年 6 月 26 日 (月)

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

業績動向

2023 年 3 月期は増収増益。コスト上昇分の販売価格転嫁が進捗

1. 2023 年 3 月期の業績概要

2023 年 3 月期の連結業績は、売上高 76,320 百万円(前期比 18.5% 増)、営業利益 12,261 百万円(同 120.8% 増)、経常利益 12,328 百万円(同 123.1% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 8,577 百万円(同 126.6% 増)と親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高業績を更新した。同社は、鋼板価格上昇をにらんだ加工ユーザーの発注調整や想定を下回る鉄スクラップの価格変動などにより、期中に予想を 2 度見直したが、最終予想に対して、売上高は 1.2% 増、営業利益は 7.6% 増、経常利益は 7.2% 増、親会社株主に帰属する当期純利益は 10.0% 増となり、売上高・各利益ともに上回って着地した。

鉄鋼大手は、国内需要の頭打ちへの懸念から設備の休止・集約化を実施して生産能力を削減し、ユーザーに対しては原料・エネルギーコスト上昇分の価格転嫁を求めている。いわゆる量から質の経営への転換を図る動きが進展している。こうした事業環境が追い風となり、同社においてもコスト上昇分の販売価格への転嫁が順調に進み、原料となる鉄スクラップ価格やエネルギー・副資材価格上昇等のコスト増加を吸収して、前期比で大幅な増益を実現した。

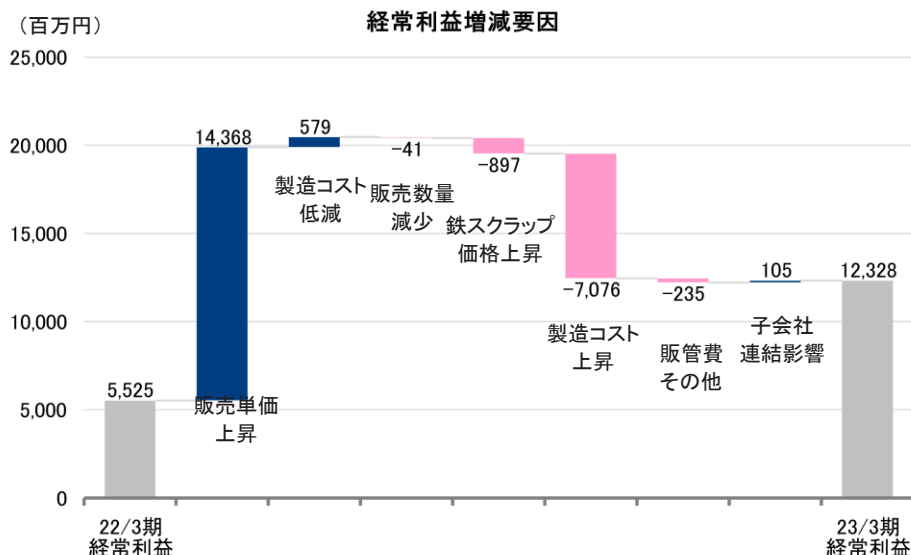
連結業績推移

(単位：百万円)

	20/3 期 実績	21/3 期 実績	22/3 期 実績	23/3 期			
				計画	実績	前期比	計画比
売上高	44,474	40,327	64,399	75,400	76,320	18.5%	1.2%
売上総利益	9,717	7,279	10,829	—	17,828	64.6%	—
販管費	5,066	4,704	5,274	—	5,566	5.5%	—
営業利益	4,650	2,574	5,554	11,400	12,261	120.8%	7.6%
経常利益	4,656	2,532	5,525	11,500	12,328	123.1%	7.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,747	1,593	3,785	7,800	8,577	126.6%	10.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 事業別業績概要

(1) 鉄鋼関連事業

売上高は 73,385 百万円（前期比 18.9% 増）、セグメント利益は 11,800 百万円（同 129.6% 増）と増収、大幅な増益となった。主力製品である厚板の販売数量は、主要ユーザーである土木・建築業界、産業機械・建設機械業界の需要が景気の回復に伴い堅調に推移したため、前期比で微増となった。一方で、2024 年 3 月期に電気炉更新工事をはじめとする大型工事に伴い生産を一時休止する。生産休止期間中の安定供給を確保するため、業務提携先である中山製鋼所（本社：大阪市）向けのスラブ供給を抑制して備蓄に回したため、鉄鋼製品全体での販売数量は前期比 6.2% 減少した。また、主原料である鉄スクラップ価格は引き続き高い水準で推移し前期を上回った。電力などエネルギー、副資材（合金鉄、生石灰等）の価格も前期から高騰した。販売価格は期初からコスト上昇分の価格転嫁が順調に進み、通期の販売単価は前期比で 26.8% 上昇した。その結果、製造コストは前期比で上昇したものの、収益環境が改善したことにより利益率は前期の 8.3% から 16.1% に上昇した。

(2) レンタル事業

売上高は 674 百万円（前期比 2.4% 増）、セグメント利益は 68 百万円（同 14.9% 増）となった。レンタル事業は、子会社のシーケークリーンアドが厨房用グリスフィルターのレンタル事業と広告看板事業を行っている。飲食店への休業要請や行動制限がなくなったこと、代理店を活用するなど積極的な営業活動を展開して新規顧客を取り込んだこと等により、厨房用グリスフィルターのレンタル枚数が増加し増収増益となった。

(3) 物流事業

売上高は 539 百万円（前期比 15.8% 減）、セグメント利益は 171 百万円（同 33.6% 減）となった。物流事業は子会社のシーケー物流が運送・荷役事業と危険物倉庫事業を行っている。自動車メーカーの減産により危険物倉庫の取扱量が減少したことで減収減益となった。

業績動向

(4) エンジニアリング事業

売上高は 1,720 百万円（前期比 23.5% 増）、セグメント利益は 146 百万円（同 362.3% 増）となった。エンジニアリング事業は、子会社の明德産業が鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工と設備保全に関するエンジニアリングを行っている。金属加工の受注増加のほか大型工事件も動き出していることから増収増益となった。

セグメント別損益の推移

（単位：百万円）

	20/3 期 実績	21/3 期 実績	22/3 期		23/3 期		前期比
			実績	構成比	実績	構成比	
売上高合計	44,474	40,327	64,399	100.0%	76,320	100.0%	18.5%
鉄鋼関連事業	41,714	37,513	61,706	95.8%	73,385	96.2%	18.9%
レンタル事業	618	639	658	1.0%	674	0.9%	2.4%
物流事業	715	675	641	1.0%	539	0.7%	-15.8%
エンジニアリング事業	1,426	1,499	1,392	2.2%	1,720	2.3%	23.5%
営業利益合計	4,650	2,574	5,554	100.0%	12,261	100.0%	120.8%
鉄鋼関連事業	4,231	2,247	5,138	92.5%	11,800	96.2%	129.6%
レンタル事業	83	55	59	1.1%	68	0.6%	14.9%
物流事業	291	245	258	4.7%	171	1.4%	-33.6%
エンジニアリング事業	-17	-51	31	0.6%	146	1.2%	362.3%
調整額	61	77	65	1.2%	73	0.6%	12.3%

出所：決算短信、決算補足資料よりフィスコ作成

3. 財務状況

2023 年 3 月期末の資産合計は前期末比 10,349 百万円増の、88,095 百万円となった。流動資産は仕掛品が 3,565 百万円、現金及び預金が 2,595 百万円、有価証券が 2,297 百万円それぞれ増加したことにより同 7,984 百万円増の 60,574 百万円となった。仕掛品の増加は、電気炉更新工事をはじめとする大型工事に伴う生産休止中の安定供給を確保するため、スラブの備蓄を増やしたことによる。固定資産は有形固定資産が 1,225 百万円、投資有価証券が 1,149 百万円それぞれ増加したことにより同 2,365 百万円増の 27,521 百万円となった。

負債合計は未払法人税等が 1,456 百万円、未払金が 456 百万円それぞれ増加したことにより同 2,687 百万円増の 14,375 百万円となった。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益が 8,577 百万円、その他有価証券評価差額金が 361 百万円それぞれ増加し、利益剰余金の配当が 1,408 百万円生じたため同 7,662 百万円増となった。この結果、自己資本比率は 82.9% と前期比 1.3 ポイント低下した。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	増減額
流動資産	42,007	43,203	52,590	60,574	7,984
現金及び預金	7,790	7,764	8,311	10,906	2,595
受取手形及び売掛金	9,623	10,785	19,728	18,395	-1,333
有価証券	17,900	15,502	12,300	14,597	2,297
商品及び製品	2,124	2,908	4,657	4,427	-230
仕掛品	940	1,387	1,776	5,341	3,565
原材料及び貯蔵品	2,315	3,181	3,101	3,536	435
固定資産	26,269	26,262	25,156	27,521	2,365
有形固定資産	20,335	19,305	17,803	19,028	1,225
投資その他の資産	5,860	6,807	7,062	8,234	1,172
資産合計	68,276	69,466	77,746	88,095	10,349
流動負債	6,063	5,640	10,618	13,327	2,709
支払手形及び買掛金	3,342	4,273	6,891	7,194	303
未払法人税等	1,068	231	1,595	3,051	1,456
固定負債	1,062	1,057	1,069	1,047	-22
負債合計	7,125	6,697	11,688	14,375	2,687
純資産合計	61,151	62,768	66,058	73,720	7,662

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

新電気炉更新工事等による一時生産休止のため販売数量が減少。 エネルギー価格の上昇により減益を見込む

1. 2024 年 3 月期の業績見通し

2024 年 3 月期の連結業績は、売上高 70,600 百万円（前期比 7.5% 減）、営業利益 10,100 百万円（同 17.6% 減）、経常利益 9,600 百万円（同 22.1% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,500 百万円（同 24.2% 減）と減収減益を見込んでいる。減収要因として販売数量の減少を想定しているが、生産性向上が期待できる新電気炉への更新工事や大型クレーンの更新、圧延冷却床乗移装置の設置工事等により、夏場以降に製鋼工程で 3 ヶ月程度、その期間中に圧延工程も 1 ヶ月程度の生産休止期間が発生するためである。同社では、安定供給を行うためにスラブの備蓄をしており、厚板販売数量は 2023 年 3 月期並みを見込むものの、備蓄生産優先によって中山製鋼所向けのスラブ販売が減少するため販売数量の減少は避けられない見通しだ。また、鉄スクラップ、合金鉄等の副資材の価格は下落するものの、電力等エネルギー価格は上昇すると予測している。足元では国内価格を下回る輸入鋼材が毎月一定量流入していること等により販売価格の値下がりが見込まれ、減益を計画している。

中部鋼鋳

2023 年 6 月 26 日 (月)

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

今後の見通し

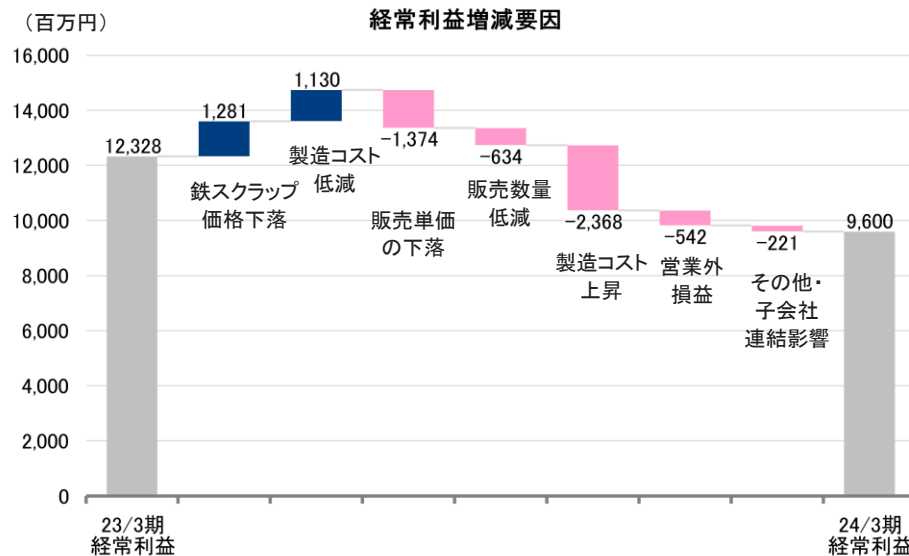
なお、同社では 2024 年 3 月期の減価償却費は 22 億円程度と見通している。2024 年秋の稼働を目指す新電気炉の減価償却費は年間で最大でも 5 億円程度を見込んでいる。新電気炉は、経済産業省の「先進的省エネルギー投資促進支援事業」の省エネ基準をクリアする計画であることから相応の補助金交付を受けることができる。加えて過去の設備投資の償却負担減少額を加味すれば、減価償却費が極端に膨らむことはなく、2024 年 3 月期以降の減価償却費も、仮に積極的な設備投資を行ったとしても 25 億円前後で安定して推移すると同社は見通している。

2024 年 3 月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	76,320	100.0%	70,600	100.0%	-5,720	-7.5%
営業利益	12,261	16.1%	10,100	14.3%	-2,161	-17.6%
経常利益	12,328	16.2%	9,600	13.6%	-2,728	-22.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,577	11.2%	6,500	9.2%	-2,077	-24.2%
1 株当たり当期純利益 (円)	311.05		235.11		-74.44	-24.3%
年間配当金 (円)	104		83		-	-
販売数量 (万トン)	58		55		-	-

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

中部鋼鋳

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

2023 年 6 月 26 日 (月)

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

今後の見通し

2. 中期経営計画及び今後の成長戦略

同社は、2021 年に策定した「21 中期経営計画」（2021 年 3 月期～2023 年 3 月期）において、5 つの方針として 1) 循環型社会への貢献（スクラップリサイクル）、2) 成長戦略の推進、3) 持続可能な基盤整備の推進、4) ESG/SDGs 課題に対する取組の強化、5) 中山製鋼所との業務提携の推進を、数値目標として販売数量 70 万トン、連結経常利益 40 億円、連結配当性向 30% を掲げている。

政府は、脱炭素社会の実現を目指しており、国内企業では脱炭素化の動きが加速している。これに伴い高炉の鉄鋼大手も電気炉への投資、参入を公表している。同社では、循環型社会への貢献度を高めて競争力を強化していくため、2024 年秋の稼働を目指し、既存電気炉を環境対応型高効率電気炉に更新する工事を進めている。

世界初導入となる最新鋭の電気炉では、溶解時の排熱を利用し鉄スクラップを予熱・連続装入することで、鉄資源の効率的なリサイクルと大幅な省エネルギー化が実現可能となる。電気炉電力原単位は 15% 低減を目指す。また、既存設備に比べ騒音・振動・粉じんの低減など工場内及び周辺の地域環境への負荷低減も見込まれる。生産性も向上するため、安定した量産プロセスの実現とコスト競争力強化が期待される。

中期経営計画

循環型社会への貢献（スクラップリサイクル）

成長戦略の推進

持続可能な基盤整備の推進

ESG/SDGs 課題に対する取組の強化

(株)中山製鋼所との業務提携の推進



	18中期目標	18～20年度実績	21中期目標
販売数量※	60万トン	61万トン(18年度)	70万トン
連結経常利益	40億円	47億円(19年度)	40億円
連結配当性向	25%	每期目標達成	30%

※18中期は厚板販売量、実績・21中期目標は鉄鋼製品販売量（含むスラブ）

出所：決算説明会資料より掲載

同社では、新電気炉更新による生産能力増強を踏まえ、2024 年 3 月期以降の計画として、取鍋精錬炉や連続铸造設備など製鋼工程の設備増強、製鋼圧延工程の直結化等下工程の生産能力向上に向けた設備投資を検討している。また鉄スクラップや製品・半製品の備蓄・出荷ヤードを拡張し、生産能力向上に備えるとともに、原料価格の変動幅を抑制するための一定のストック強化も並行して検討を進めている。コスト競争力を高め、市場シェアを拡大する成長戦略として期待されるところである。

なお、中山製鋼所との業務提携により厚板・スラブの製造受託が拡大したと考えられ、2022 年 3 月期の販売数量は 61 万トンであった。2023 年 3 月期は新電気炉更新工事に伴う生産休止期間中に備え、中山製鋼所からの受託分を備蓄に回したことで販売数量は 58 万トンに減少した。2024 年 3 月期も引き続き備蓄優先の対応となるが、2024 年秋の新電気炉稼働後はスラブ受託を年間 10 万トン程度まで拡大する見込みである。同社によれば、従来高炉製品ばかりを利用していた大手ゼネコン等も電炉製品への関心を高めており、工場視察も増え、高炉製品との品質比較も行われているようだ。同社では、今後ゼネコン専門の営業チームを立ち上げ、高炉製品と同じ JIS 規格で、基本的に同様の品質で製品を提供できることをアピールしていくことを検討している。

連結経常利益では 2022 年 3 月期は 55 億円、2023 年 3 月期は 123 億円と、中期経営計画の目標を達成してきた。連結配当性向も 2022 年 3 月期は 31.4%、2023 年 3 月期は 33.5% と目標を達成した。

株主還元

2024 年 3 月期以降に 「1 株当たり年間 60 円」もしくは「配当性向 35%」実施

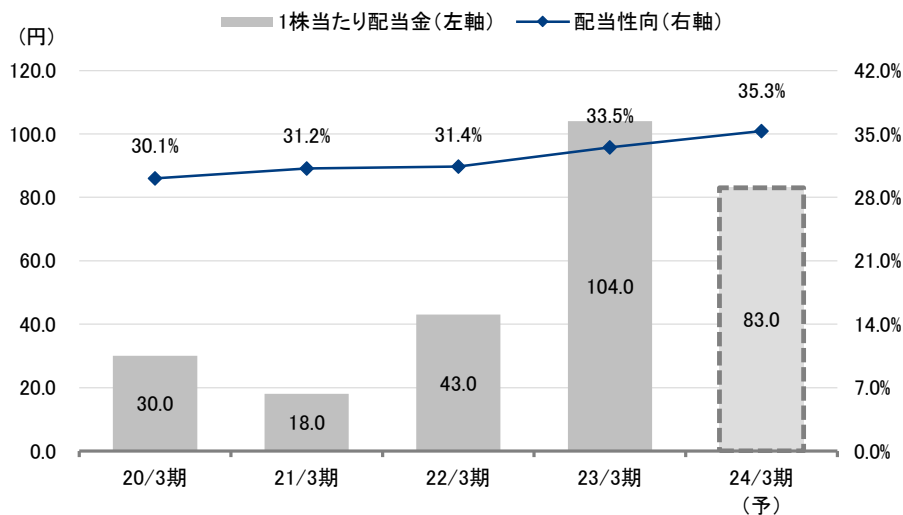
利益配分については、従来、安定的な配当に注意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としている。2023 年 3 月期の期末配当金は、直近の配当予想から 9 円増額し 1 株当たり 84 円の普通配当とした。加えて、東京証券取引所プライム市場上場による 1 株当たり 10 円の記念配当を実施。これにより、年間配当金は 1 株当たり 104 円（配当性向 33.5%）となる。

なお、2024 年 3 月期以降は、「1 株当たり年間 60 円」の安定配当、または業績に見合った弾力的な配当として「配当性向 35%」（現 中期経営計画比 + 5%）のいずれか大きい方を目途として配当を行うとしている。これにより、期首計画では 1 株当たり 83 円（配当性向 35.3%）を計画している。

中部鋼鋳 2023 年 6 月 26 日 (月)
5461 東証プライム市場・名証プレミア市場 <https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

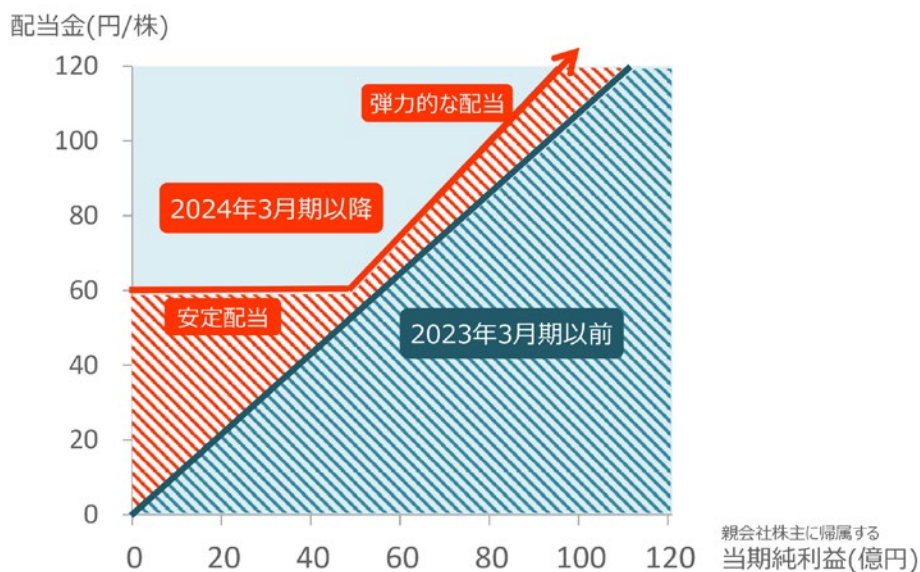
株主還元

1株当たり配当金及び配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

最終利益と配当金の相関図



出所：決算説明会資料より掲載

■ SDGs 及び ESG 経営への取り組み

資源リサイクルを通じて、持続可能な社会の実現に貢献

1) 環境

同社は、「資源リサイクル」による鉄作りを中心とした事業活動を展開していることから、環境に優しく、高品質な製品を供給することが、地球環境の課題解決に向けてもっとも貢献できる領域であり、社会的使命であると考えている。

2) 社会

協力・支援活動として、福祉、防災、災害支援、献血活動など広く社会への協力・支援を行っているほか、地域貢献活動として小学生・中学生の工場見学・就業体験をはじめ、会社周辺の清掃・緑化活動など地域社会に根ざした活動にも積極的に取り組んでいる。従業員への取り組みとして、従業員が働きやすい職場環境や能力を十分に発揮できる体制を整え、男女とも仕事と家庭生活・子育てを両立させることができる行動計画を策定している。

3) ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を定めている。株主をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を果たし、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めるため、基本方針に基づきコーポレートガバナンスの充実に努めていく。

4) 統合報告書

同社では、2022 年より「統合報告書 (CHUBU KOHAN REPORT)」を発行し、ステークホルダーに持続的な企業価値向上に向けた取り組みを伝えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp